

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,671,076</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,189,387</b>
現金及び預金	5,988,804	支払手形	338,622
受取手形	1,045,292	買掛金	828,257
売掛金	1,877,312	一年以内返済予定長期借入金	7,500,000
商品	84,779	未払金	222,805
貯蔵品	26,706	未払費用	1,030,808
前払費用	56,831	未払法人税等	6,934
金銭信託	1,500,000	未払消費税等	27,077
繰延税金資産	141,059	返品調整引当金	2,002
その他	65,512	修繕引当金	3,508
貸倒引当金	△ 115,222	その他	229,373
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,040,900</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,609,358</b>
有形固定資産	14,331,739	預り保証金	503,875
建物	8,636,453	退職給付引当金	256,329
構築物	208,373	役員退職慰労引当金	849,153
機械及び装置	1,868,694		
車輛及び運搬具	28,493		
工具器具及び備品	2,643,486		
土地	10,552,793		
減価償却累計額	△ 9,606,555		
<b>無形固定資産</b>	<b>42,262</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,798,746</b>
特許権	7,514		
商標権	6,701		
ソフトウェア	16,515		
その他	11,530		
投資その他の資産	11,666,898		
投資有価証券	1,539,589		
関係会社株式	7,876,888		
長期性預金	300,000		
長期貸付金	62,200		
長期前払費用	42,900		
繰延税金資産	1,603,299		
差入保証金	101,848		
その他	402,770		
投資損失引当金	△ 12,551		
貸倒引当金	△ 250,047		
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		株主資本	24,988,409
		資本金	1,335,000
		資本剰余金	935,000
		資本準備金	935,000
		利益剰余金	22,718,409
		利益準備金	134,740
		その他利益剰余金	22,583,669
		配当積立金	1,778,000
		放送設備更新積立金	4,280,000
		別途積立金	13,600,000
		繰越利益剰余金	2,925,669
		評価・換算差額等	△ 75,179
		その他有価証券評価差額金	△ 75,179
		<b>純資産合計</b>	<b>24,913,230</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,711,977</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>36,711,977</b>

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>売上高</b>		
放送事業収入	11,396,798	
企画事業収入	1,005,564	
その他の事業収入	659,477	13,061,840
<b>売上原価</b>		
放送事業費	7,204,904	
企画事業費	961,466	
その他の事業費	429,237	8,595,608
<b>売上総利益</b>		4,466,231
<b>販売費及び一般管理費</b>		3,888,130
<b>営業利益</b>		578,101
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,384	
受取配当金	73,179	
その他	35,130	114,694
<b>営業外費用</b>		
支払利息	131,925	
その他	3,750	135,675
<b>経常利益</b>		557,120
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	510	
貸倒引当金戻入額	51,182	51,693
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	395	
固定資産除却損	14,277	
投資損失引当金繰入額	12,551	
修繕引当金繰入額	3,508	
出資事業清算損	9,765	
出資先調査法務関連費用	10,000	
設備撤去費用分担金	27,380	
その他	3,728	81,606
<b>税引前当期純利益</b>		527,207
法人税、住民税及び事業税	5,140	
法人税等調整額	102,477	107,617
<b>当期純利益</b>		419,590

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。
2. 金銭信託の評価基準及び評価方法
  - 運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商 品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
  - 貯 蔵 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
  - 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法を採用しております。
    - なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
  - リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
    - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して、必要見込み額を計上しております。
  - 修繕引当金 震災による本社ビルや賃貸用ビルの破損箇所の修繕に備えるため、必要見込み額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

8. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	161,195千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	276,552千円
関係会社に対する長期金銭債務	230,638千円
3. 監査役に対する短期金銭債務	1,148千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	983,632千円
営業費用	1,344,014千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	75,418千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	70,773千円
未払社会保険料	11,997千円
未払事業税	729千円
未払事業所税	3,898千円
未払原状回復費	10,380千円
修繕引当金	1,438千円
役員退職慰労引当金	326,365千円
執行役員退職引当金	21,788千円
貸倒引当金繰入超過額	147,046千円
退職給付引当金	105,095千円
投資有価証券評価損	2,080,930千円
ゴルフ会員権評価損	90,427千円
投資損失引当金	5,146千円
その他	5,322千円
繰越欠損金	1,231,312千円
繰延税金資産小計	4,112,652千円
評価性引当額	△2,368,292千円
繰延税金資産合計	1,744,359千円

## V. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	110,898	34,193	76,704
その他	165,552	51,045	114,507
合計	276,450	85,238	191,211

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	28,682千円
1年超	164,975千円
合計	193,658千円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	44,445千円
減価償却費相当額	37,015千円
支払利息相当額	6,834千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	溝呂木商太郎	なし	当社監査役	弁護士報酬 の支払	7,996	未払費用	1,148

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払額は、旧弁護士報酬規程に基づき、通常の相場を参考に決定しております。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	27,681.37円
2. 1株当たりの当期純利益	466.21円